

売却単位について

令和6年（ヌ）第157号事件は、物件2のみの売却であり（個別売却・持分売却）、物件1は売却対象ではありませんので、ご注意ください。

入札の際には、再度、物件番号をご確認ください。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

期 間 入 札 の 公 告

令和 7 年 6 月 9 日

東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

裁判所書記官 小 林 裕 子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7 年 6 月 25 日 午前 9 時 00 分から 令和 7 年 7 月 2 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 7 年 7 月 8 日 午前 10 時 00 分 場 所 東京地方裁判所立川支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 7 年 7 月 23 日 午前 11 時 00 分 場 所 東京地方裁判所立川支部民事第 4 部
特別売却 実施期間	令和 7 年 7 月 9 日 午前 10 時 00 分から 令和 7 年 7 月 11 日 午後 5 時 00 分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行または損害保険会社の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限 (民事執行規 則 33 条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7 年 6 月 9 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
2	2,640,000 2,112,000		528,000	73,276	10,468



物 件 目 録

2 所 在 府中市小柳町五丁目8番地52

家屋 番号 8番52の2

種 類 居宅

構 造 木造ルーフィングぶき2階建

床 面 積 1階 49.68平方メートル
2階 43.88平方メートル

共有者 A 持分2分の1

物 件 明 細 書

令和 7年 4月28日

東京地方裁判所立川支部民事第4部

裁判所書記官 高 久 洋 輔

1 不動産の表示

【物件番号2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件共有者A及び売却対象外の共有持分を有するBが占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号2】

・本件共有者Aは、本件建物の敷地（地番：8番52、地積108.93平方メートル、共有者：本件建物共有者A及びB）を土地の共有持分権に基づき利用している。買受人は敷地利用権の設定を要する。

・本件建物は共有持分についての売却であり、買受人は、当該物件を当然に使用収益できるとは限らない。

《 注 意 書 》

1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります。）。

2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。

3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。

4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意



味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。

- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。
このほか、B I Tシステムの「お知らせ」メニュー内の各裁判所にある「競売ファイル・競売手続説明書」にも登載されています。



物 件 目 録

2 所 在 府中市小柳町五丁目8番地52

家屋 番号 8番52の2

種 類 居宅

構 造 木造ルーフィングぶき2階建

床 面 積 1階 49.68平方メートル
2階 43.88平方メートル

共有者 A 持分2分の1

令和6年（ヌ）第157号
令和7年1月9日受理
令和7年2月7日提出
（評価人 猿 橋 正 和）

現 況 調 査 報 告 書

東京地方裁判所立川支部
執行官 塚 田

正

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 所 在 府中市小柳町五丁目

地 番 8 番 5 2

地 目 宅地

地 積 108.93 平方メートル

共有者 A 持分 2 分の 1

2 所 在 府中市小柳町五丁目 8 番地 5 2

家屋 番号 8 番 5 2 の 2

種 類 居宅

構 造 木造ルーフィングぶき 2 階建

床 面 積 1 階 49.68 平方メートル
2 階 43.88 平方メートル

共有者 A 持分 2 分の 1

不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	東京都府中市小柳町五丁目8番地の52（住居表示未実施）	
土地	物件1	
現況地目	☒ 宅地（物件1） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ （物件 ）	
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり	
占有者及び占有状況	☒ 土地共有者ら ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を共有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり	
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）	
その他の事項		
建物	物件2	
種類・構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点が異なる（ ☐ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：	
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類： 構造： 床面積：	
占有者及び占有状況	☒ 建物共有者ら ☐ その他の者 上記の者が本建物を 居宅 として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり	
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）	
その他の事項		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 令和 年（ ）第 号 保管開始日 令和 年 月 日	
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり	

（注）チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり
（ 2 枚目）

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
A (共有者)	1 私は本件建物を家族と居宅として使用しています。共有者 B は母にあたります。 2 本件建物内で不具合な部分や増改築した部分はありません。LDK には床暖房があります。また、本件土地の南側には駐車スペースがあります。 3 本件土地建物内で第三者が使用している部分はありません。 4 本件土地の境界等につき近隣との間で争いはありません。 (令和 7 年 1 月 1 7 日面接聴取)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

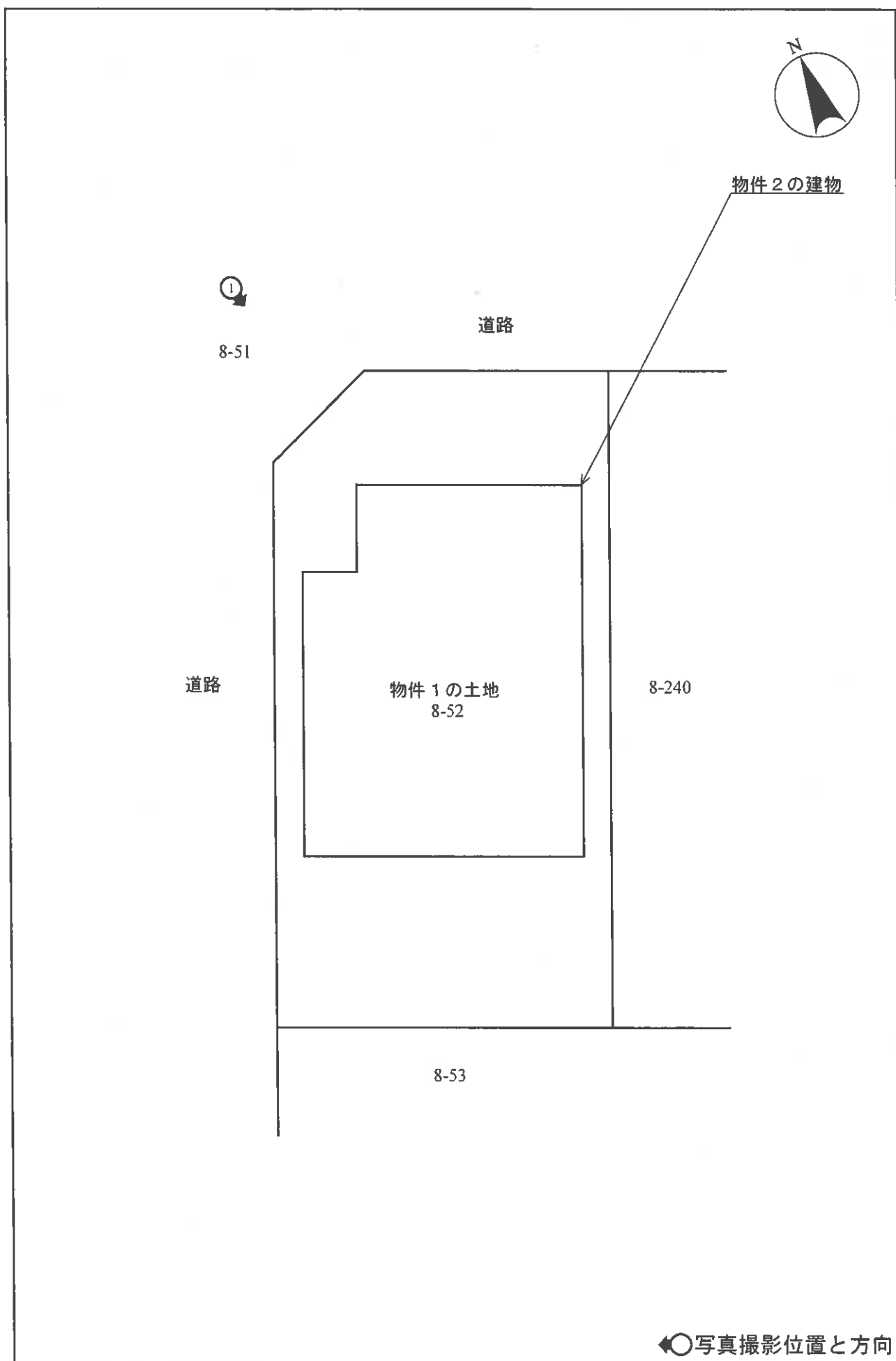
執行官の意見

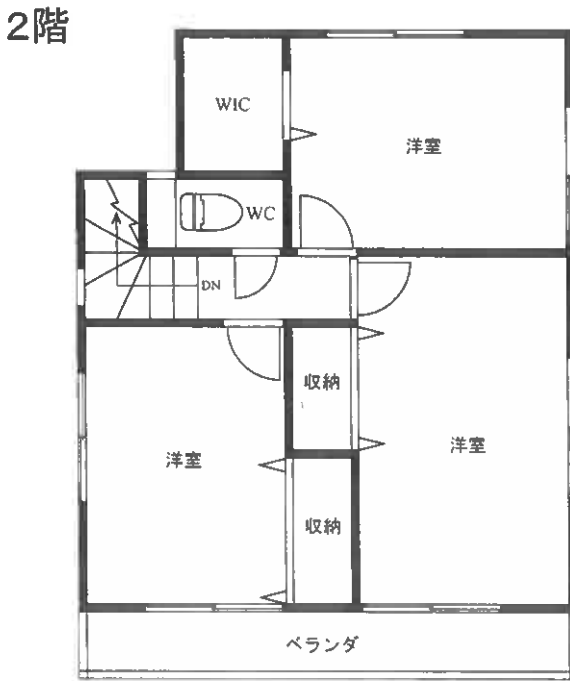
- 1 本件各物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
- 2 郵便受け付近の表示には共有者 B の氏名が表示されていた。
- 3 立入調査を実施したところ、共有者 A が在室し、関係人の陳述に記載のとおり述べ、室内には日常使用される動産一式が存在し、居宅として使用されていることが窺われた。
- 4 本件建物の占有状況については、上記資料及び現場の状況から、前記のとおり認定した。

(調査経過用)

調 査 の 経 過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和 7 年 1 月 9 日 : — :	東京法務局立川出張所	登記事項証明書等交付申請 地図などの写し交付申請
令和 7 年 1 月 1 1 日 16 : 15 - 16 : 25	物件所在地	物件確認、外観写真撮影、物件調査、占有調査、写真撮影 照会書差置
令和 7 年 1 月 1 7 日 11 : 15 - 11 : 35	物件所在地	物件確認、物件調査、占有調査、写真撮影、図面作成、評価人同行、共有者 A に面接聴取
令和 年 月 日 : — :		
令和 年 月 日 : — :		
令和 年 月 日 : — :		
令和 年 月 日 : — :		
令和 年 月 日 : — :		
(特記事項) ☒ 令和 7 年 1 月 1 7 日 目的物件が施錠されている場合に備えて、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。		

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり
(5 枚目)





◀○写真撮影位置と方向

001



002



003



東京地方裁判所立川支部
民事第 4 部不動産執行係 御中

評 価 補 充 書

物件 2 を個別売却する場合の価格について

標記についての要因は、既提出評価書 P10 算定表内市場性修正の項目に該当し、下記のように要約されるので、これにより評価額を求めた。

第 5 評価額算出の過程

2 評価額の判定

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) イ	持分 割合 ウ	占有減 価修正 エ	市場性 修正 オ	競売市 場修正 カ	評 価 額 (円) キ = (ア±イ) ×ウ×エ×オ×カ
2	9,430,000	+ 7,050,000	×1/2	×1.0	×0.4	×0.8	= 2,640,000

- ア 基礎となる価格：既提出評価書 1 ② エ
- イ 土地利用権等価格：既提出評価書 2 ① ウ
- ウ 持 分 割 合：登記記載の持分割合による。
- エ 占 有 減 価 修 正：必要なし
- オ 市 場 性 修 正：本件が完全所有権を売却するものではないことや共有持分の市場性のほか、物件 1 の底地を伴わずに売却する場合、権利の不安定等によりその市場性がかなり劣るため、これによる減価を－60％と判定した。(0.4)
- カ 競 売 市 場 修 正：『第 2 評価の条件』欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した修正を行った。(0.8)

評 価 人 猿 橋 正 和

令和6年（ヌ）第157号
令和7年1月17日 現地調査
令和7年2月28日 評価

東京地方裁判所立川支部
民事第4部不動産執行係 御中

評 価 書

評価人 猿橋 正和

第1 評価額

一括価格	
金 14,290,000 円	
内訳価格	
物件1（土地・持分）	金 9,020,000 円
物件2（建物・持分）	金 5,270,000 円

- 1 一括価格は、物件1及び物件2の各不動産について、一括売却（民事執行法第61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は、物件2のための土地利用権等価格を控除した持分価格であり、物件2の内訳価格は、当該土地利用権等付建物としての持分価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件の内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法第58条第4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番 号	所 在 等	登 記	現 況
1	次頁物件目録記載のとおり		同 左
2	次頁物件目録記載のとおり		同 左
番 号	特 記 事 項		
	特になし		

物 件 目 録

- 1 所 在 府中市小柳町五丁目
地 番 8 番 5 2
地 目 宅地
地 積 108.93 平方メートル
共有者 A 持分 2 分の 1
- 2 所 在 府中市小柳町五丁目 8 番地 5 2
家屋 番号 8 番 5 2 の 2
種 類 居宅
構 造 木造ルーフィングぶき 2 階建
床 面 積 1 階 49.68 平方メートル
2 階 43.88 平方メートル
共有者 A 持分 2 分の 1

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位 置 ・ 交 通	西武多摩川線「競艇場前」駅の南方道路距離約150m（徒歩約2分）に位置する。 （附属資料「位置図」参照）	
付 近 の 状 況	近隣は多摩川の北方、多摩川競艇場の南方に位置し、戸建住宅のほかアパートが散在する区画整然とした住宅地域である。東方約300mには北多摩変電所が所在する。	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 （道路の幅員等の 個別的な規制を 考慮しない一般 的な規制）	都 市 計 画 区 分 用 途 地 域 建 蔽 率 容 積 率 防 火 規 制 そ の 他 の 規 制	市街化区域 第1種低層住居専用地域 50% 100% 準防火地域 第1種高度地区 建築物の高さの最高限度10m 日影規制（二） 宅地造成等工事規制区域 府中市景観計画区域
画 地 の 状 況	地 積 形 状 等 間 口 ・ 奥 行 等 地 勢 そ の 他	108.93㎡ 略長形状の角地 北側：間口約5.9m・奥行約14.4m 西側：間口約12.5m・奥行約7.7m 北西端に辺長約2.6mの隅切りが存する。 概ね平坦 法務局備付の地積測量図（平成26年5月作製） が存する。
接面道路の状況等	北側及び西側が幅員約5.5mの舗装市道（建築基準法第42条第1項第1号及び第42条第1項第5号に該当）にそれぞれ約0～0.6m高く接面する。	
土地の利用状況等	物件1土地は物件2建物の敷地として利用されており、物件2建物の南側には駐車場がある。 （建物の配置は附属資料「建物図面・各階平面図写」参照）	
供 給 処 理 施 設 （基本的には敷地 内への引き込みの 有無を基準として いる）	上 水 道 都 市 ガ ス 下 水 道	有り 有り 有り

土地の履歴等	過去の住宅地図で地歴を調査したところ、昭和52年及び同63年の住宅地図では戸建住宅として利用されていたことが確認された。 府中市役所等への調査の結果、土壌汚染対策法に基づく要措置区域等には該当しない。また、東京都環境確保条例に基づく工場・指定作業場、水質汚濁防止法、並びに下水道法に基づく特定施設等の届出はいずれもなされていない。 厳密に土壌汚染の有無を判定するには、別途専門調査機関による調査等を実施することが必要である。
特 記 事 項	
○ 北側及び西側の道路は昭和41年6月18日に指定された位置指定道路で、後に市道認定されている。 ○ 府中市水害ハザードマップの多摩川浸水想定区域図によると、浸水した場合に想定される水深は0.5～3.0mの区域に該当する。	

2 建物の概況及び利用状況（物件2）

区 分	主である建物	
建築時期及び経済的残存耐用年数等	建築年月日（登記記載） 経 過 年 数 経済的残存耐用年数	平成26年10月8日新築 約10年 約15年
仕 様	構 造 屋 根 外 壁 内 壁 天 井 床 設 備 そ の 他	木造2階建 ルーフィング等 サイディング等 クロス貼等 クロス貼等 フローリング、畳等 水廻り等 2階にベランダがある。
現況床面積	1階： 49.68㎡ 2階： 43.88㎡ 延 93.56㎡	
現況用途等	現況用途 間 取 り	居 宅（4LDK） 1階：LDK、和室、浴室、洗面室、トイレ等 2階：洋室（3）、トイレ等
品 等	中 位	
保守管理の状況	普 通	
建物の利用状況等	現況調査報告書のとおり ○占有減価の要因はない。	
特 記 事 項	○検査済証は交付（平成26年10月29日）されている。 ○外壁の汚れと、クロスに若干亀裂等が確認されたが、室内は比較的きれいに利用されている。 ○共有者（A）に確認したところ「雨漏り等の緊急に修繕を要する大きな不具合はなく、LDに床暖房がある」とのことであった。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（土地）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	更地価格		地 積 (㎡)	建付減価	建付地価格 (円) オ＝ア×イ×ウ×エ
	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ			
1	308,000	× 1.05	× 108.93	× 1.0	＝ 35,230,000

※総額（円）については、万円未満四捨五入とした（以下同じ）。

ア 標準画地価格：下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。

なお、標準画地は、近隣において土地の概況（間口、奥行、規模等）及び利用状況等が標準的な中間画地を想定した。

【 地価公示地 府中－18 】

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{(公示価格)} & & \text{(時点修正)} & & \text{(標準化補正)} & & \text{(地域格差)} & & \text{(規準価格)} \\
 261,000 \text{円/㎡} & \times & \frac{104}{100} & \times & \frac{100}{100} & \times & \frac{100}{88} & = & 308,000 \text{円/㎡} \\
 & & & & & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)}
 \end{array}$$

時 点 修 正：令和6年1月1日から評価日までの推定変動率である。

標 準 化 補 正：地価公示地の個別的要因を考慮した結果、特に補正はない。

地 域 格 差：地価公示地の所在地域と対象不動産の所在地域を比較して、交通接近条件、街路条件、環境条件、行政的条件等を総合的に考量して判定した。

イ 個 別 格 差：下記の個別的要因を考慮して個別格差率を以下のとおり査定した。

- ・角地 +3% (1.03)
- ・方位 +2% (1.02)

$$\text{相乗積：} 1.03 \times 1.02 = 1.05 \text{ (小数第3位を四捨五入)}$$

ウ 地 積：登記数量による。

エ 建 付 減 価：建物と敷地との適応の状態等を考慮した結果、要しないものと判定した。

② 物件2（建物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、次のとおり建物価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) エ = ア × イ × ウ
2	180,000	× 93.56	× 0.56	= 9,430,000

ア 再調達原価：対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。

イ 現況延床面積：登記記載面積を採用。

ウ 現 価 率：建物の現況を考慮のうえ、残価率、経済的残存耐用年数を下記のとおり判定し、耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用して現価率を査定した。

- ・経過年数約10年、経済的残存耐用年数約15年、観察減価率10%、残価率5%
- ・観察減価については、建物の経過年数、建物の状態、間取り等の汎用性の程度、観察不能部分の不測の減価等を総合的に勘案して査定した。
- ・耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり査定した。

$$\begin{array}{ccc} \text{(残価率)} & \text{(耐用年数に基づく方法)} & \text{(観察減価)} \\ \text{現価率：} & 0.05 + (1-0.05) \times \frac{15}{(10+15)} \times (1-0.10) & = 0.56 \\ & & \text{(小数第3位を四捨五入)} \end{array}$$

- ・経済的残存耐用年数は、物理的・機能的・経済的観点から建物の現況及び地域的特性の推移・動向等を考慮して査定したもので、税務上の耐用年数と一致するものではない。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して下記のとおり評価額を決定した。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格（円） ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格（円） ウ = ア × イ
1	35,230,000	× 0.20	場所的利益	= 7,050,000

ア 建付地価格：前記1 ① オ

イ 土地利用権等割合：売却により法定地上権が成立しないものと解されるので、法的な保護が期待できるか否か、当事者の属性、建物の構造・規模・利用状況等を勘案して、土地利用権等割合（場所的利益）を20%と判定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) イ	持分 割合 ウ	占有減 価修正 エ	市場性 修正 オ	競売市 場修正 カ	評 価 額 (円) キ = (ア±イ) ×ウ×エ×オ×カ
1	35,230,000 - 7,050,000		× 1/2		× 0.8	× 0.8	= 9,020,000
2	9,430,000 + 7,050,000		× 1/2	× 1.0	× 0.8	× 0.8	= 5,270,000
一括価格（合計）							14,290,000

ア 基礎となる価格：前記1

イ 土地利用権等価格：上記2 ① ウ

ウ 持 分 割 合：登記記載の持分割合による。

エ 占 有 減 価 修 正：必要なし

オ 市 場 性 修 正：本件が完全所有権を売却するものではないことや共有持分の市場性等を総合的に勘案して、市場性の減価を-20%と判定した。(0.8)

カ 競 売 市 場 修 正：「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した修正を行った。(0.8)

第6 参考価格資料

【 指標とした公示価格等 】

地価公示地「府中－18」

価 格 時 点	令和6年1月1日
所 在 及 び 地 番	府中市小柳町5丁目33番16外
1 m ² 当 た り の 価 格	261,000円/m ²
地 積	140m ²
前 面 道 路 の 状 況	北3.7m 市道
供 給 処 理 施 設 の 状 況	水道、ガス、下水
交通施設との接近の状況	「競艇場前」駅 500m
法 令 上 の 制 限	1 低専（50、80）、準防火
周辺の土地の利用の現況	一般住宅、アパートがやや密集する既成住宅地域

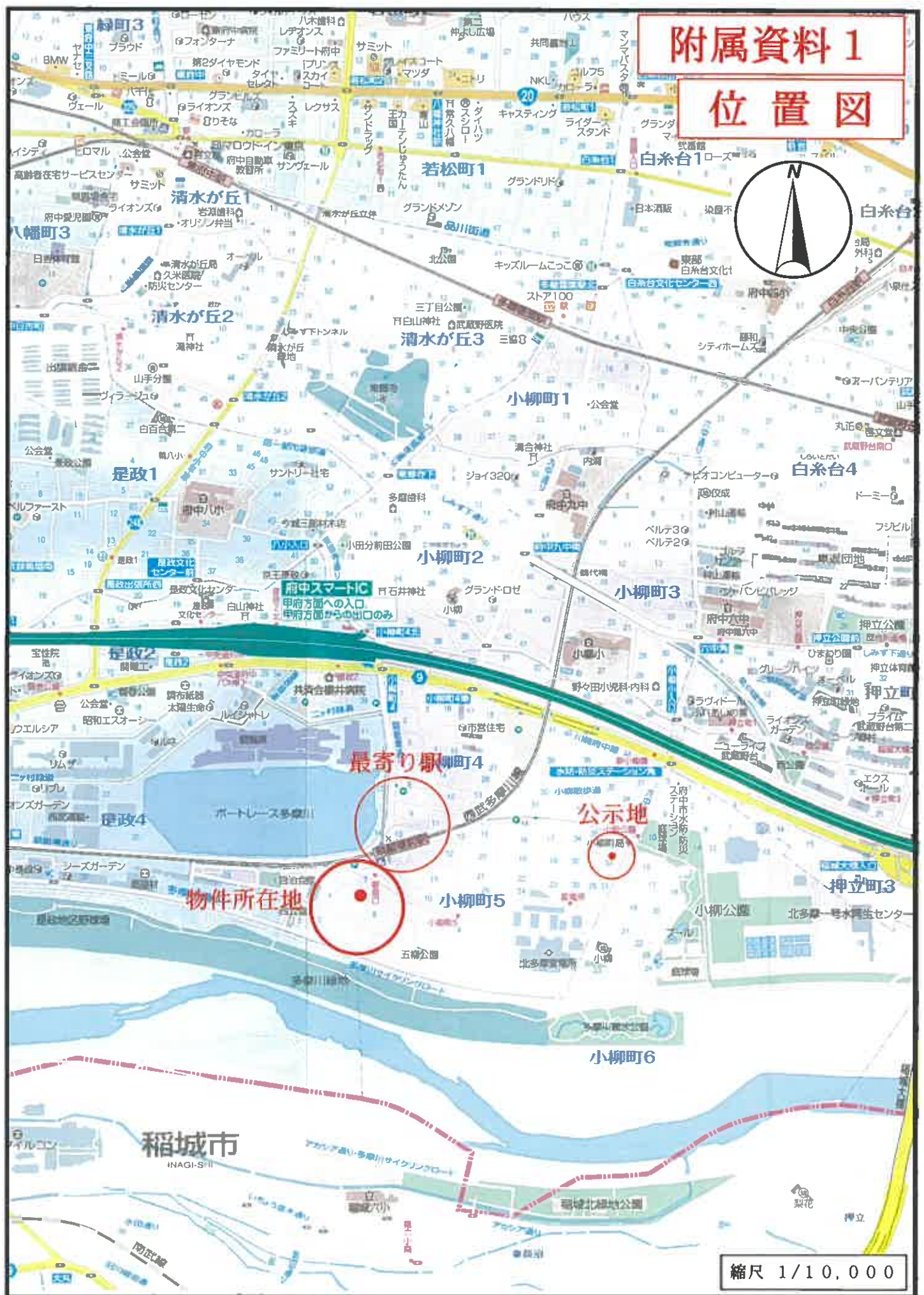
第7 附属資料

- 1 位置図
- 2 公図写
- 3 地積測量図写
- 4 建物図面・各階平面図写

以 上

附属資料 1

位置図

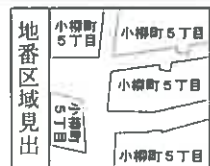


附属資料 2

公 図 写



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請 求 部 分	所 在	府中市小柳町五丁目				地 番	8番52			
出 力 縮	1/600	精 度 区 分		座 標 系 又 是 番 号 記 号		分 類	地図に準ずる図面		種 類	旧土地台帳附属地図
作 成 年 月 日					備 付 年 月 日 (原 図)			補 事 記 項		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(東京法務局府中支局管轄)

令和7年1月14日

東京法務局町田出張所

登記官

請求番号：25-1

(1/1)

A 3 を A 4 に縮小

※赤字・赤枠等は評価人が記載 (以下同様)

登記年月日：平成26年5月29日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

(東京法務局府中支局管轄)

令和7年1月14日

東京法務局町田出張所

登記官

A3をA4に縮小

請求番号：25-2

地積測量図

地番
8-52
8-240

土地の所在
府中市小柳町五丁目

座標求積表

地番	A 8-52								
測点	Xn	Yn	(Xn+1-Xn-1)	Yn	(Xn+1-Xn-1)	Yn	境界線		
A7	190.777	209.837	3258.271825				全長		
HEP51	192.840	204.447	206.082878				地積プレート		
HEP81	181.785	202.089	-2882.897420				全長		
A1	180.080	197.819	-2889.549930				全長		
A8	177.315	204.793	2194.788881				計長		
			倍面積	217.878732					
			面積	108.9393850					
			地積	108.93			m ²		

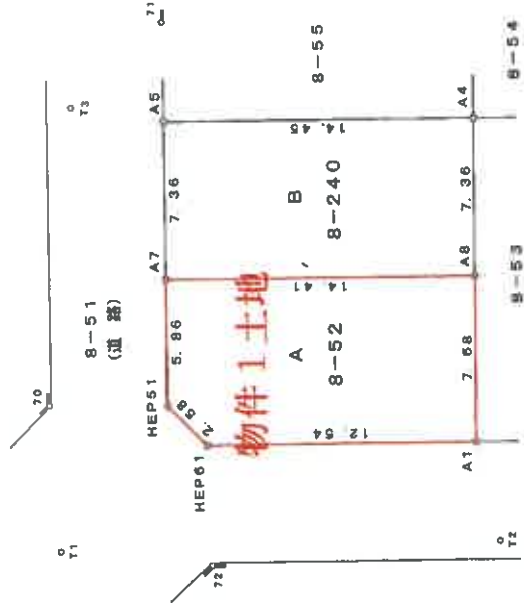
地番	B 8-240								
測点	Xn	Yn	(Xn+1-Xn-1)	Yn	(Xn+1-Xn-1)	Yn	境界線		
A4	174.683	211.676	2300.918120				コンクリート敷		
A5	188.186	216.835	3489.742490				全長		
A7	190.777	206.937	-2282.016190				全長		
A8	177.315	204.793	-3295.938842				計長		
			倍面積	212.708878					
			面積	106.3534390					
			地積	106.35			m ²		

面積一覧表

地番名	地積
A 8-52	108.93 m ²
B 8-240	106.35 m ²

座標一覧表

測点名	X	座標	Y	座標	備
70		198.018		206.848	ブロック角
71		186.686		221.166	ブロック角
72		193.823		196.781	ブロック角
T1		200.000		209.000	鉄板
T2		180.740		192.927	鉄板
73		182.028		219.038	鉄板



附属資料 3
地積測量図写

(単位：m)
測量年月日 平成26年 5月 12日
作成者 田中 誠

申請人

(平成26年 5月 26日作製)

作成者

登記年月日：令和4年5月23日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(東京法務局府中支局管轄)
令和7年1月14日 東京法務局町田出張所

登記官

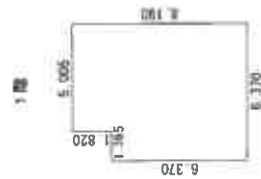
A3をA4に縮小

請求番号：25-3

各階平面図 建物図面

家屋番号 8番52の2

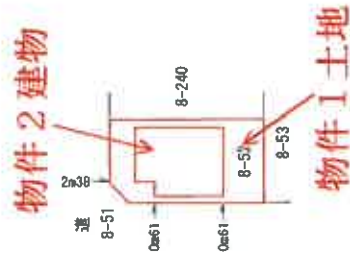
建物の所在 府中市小柳町五丁目8番地52



求積表	
$6,370 \times 6,370$	$= 40,576,900$
$5,005 \times 1,820$	$= 9,109,100$
合計床面積	49,686,000
	49.68 m ²



求積表	
$6,370 \times 5,460$	$= 34,780,200$
$5,005 \times 1,820$	$= 9,109,100$
合計床面積	43,889,300
	43.88 m ²



作成者

令和4年5月19日作成

縮尺

250

申請人

縮尺

500

附属資料4
建物図面・各階平面図写